



自治体連携におけるヤマトグループの取組み 及び今後の方向性について

平成27年6月8日
ヤマト運輸株式会社

1、はじめに：ヤマト運輸の経営戦略

配送サービスの高度化と新市場開拓を推進

商流対応強化

- 物流効率化ソリューションの提供
 - ▶ 納品物流、回収物流、通販向けサービスの確立
- 「対アジア」ビジネス支援の推進
 - ▶ 沖縄国際物流ハブ活用による
日本⇄アジア最短翌日配達の実現

海外宅急便事業の加速

- 東アジア各国内での宅急便ネットワーク構築
 - ▶ アジア各国における宅急便事業の展開
台湾、シンガポール、上海、香港、マレーシア、
以降、順次拡大

地域活性化ニーズへの対応

- 生活支援サービスの提供
 - ▶ お買い物支援サービスの拡大(ネットスーパー等)
 - ▶ 高齢者見守り支援の展開
- 地方自治体との連携

商品・サービスの進化

- 付加価値サービスの提供
 - ▶ 宅急便受取場所の拡大(コンビニ、宅配ロッカー等)
 - ▶ 国内物流ハブ活用による当日配達の実現
 - ▶ フルデジタル化による情報提供サービスの導入

2-2、事例1：高知県大豊町での買い物に見守りを付与した取組み

関係者の声

利用者の声



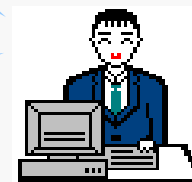
タクシーを使わないと
行けなかった買物が
とても楽になった。

顔なじみのSDさんが
見守りも兼ねて配達に
来るので安心できる

自治体・商工会の声

訪問時、異変があった
情報をタイムリーに報告
頂けるのでありがたい

地域商店のやりがい
創出にもつながってます



地域商店の声



売上げも上がり地域に
貢献できていることが
実感できています。

ヤマト側(SD)の声

「夕食に使う食材も多いので、
当日中に必ず届けなくては」と
いう責任感が更に強くなりました

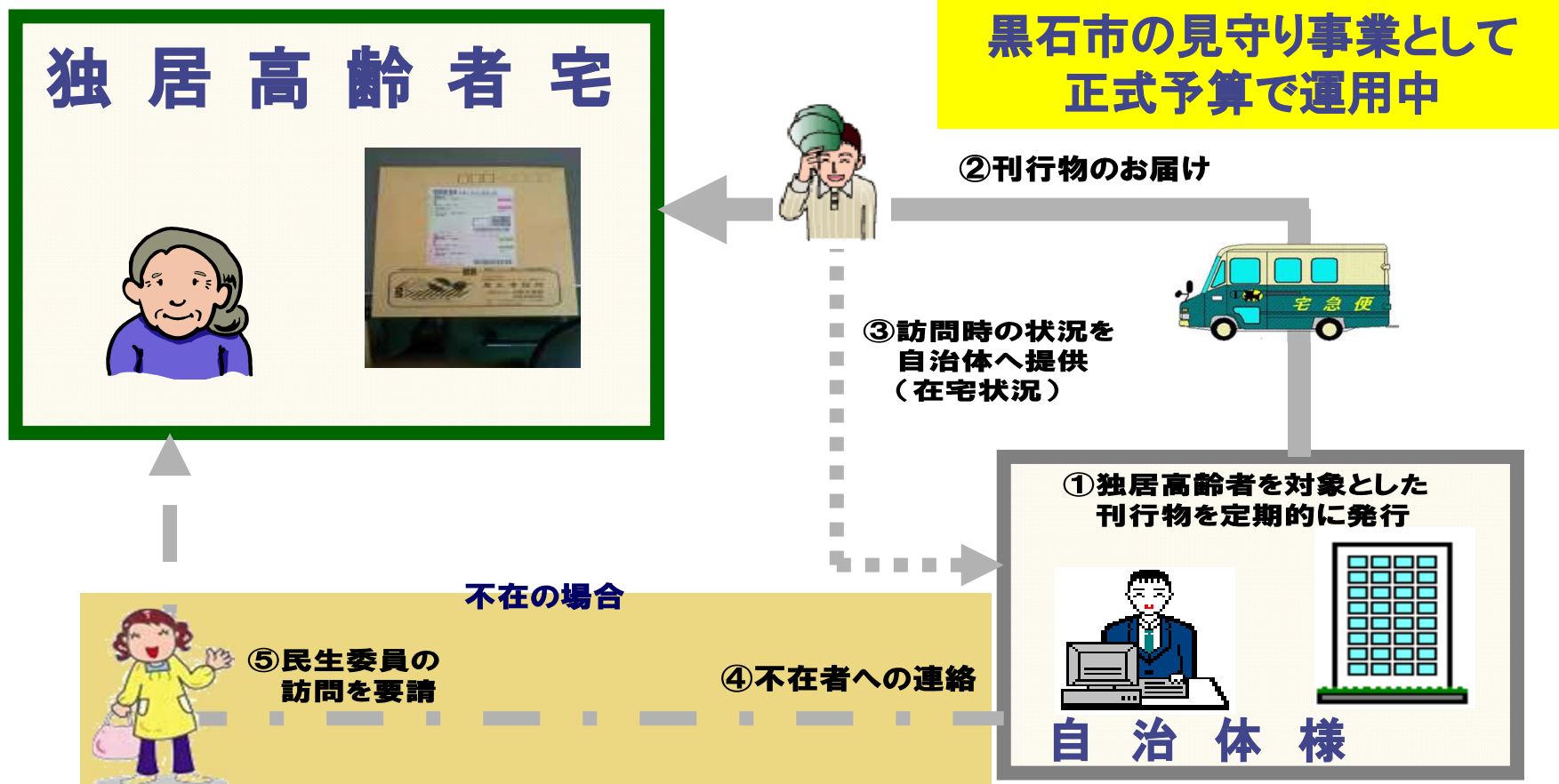
地域に貢献できている事
が実感できています



3-1、事例2：青森県黒石市での独居高齢者定期訪問の取組み

【サービス概要】

- ・市から刊行物を宅急便で発送・配達する事で高齢者宅を訪問する
- ・配達時に入力する情報(配達完了・不在)を自治体へフィードバックする
- ・対面手渡しが出来ない対象者には、市の職員が連絡・訪問する



3-2、事例2：青森県黒石市での独居高齢者定期訪問の取組み

関係者の声

独居高齢者の声



私、1人のためにわざわざ毎月訪問してくれて申し訳ない、ありがとう！

普段1人で暮らしていて話す機会も限られるので、顔見知りのSDさんが来てくれると会話することやふれあえることが嬉しい

ヤマト側(SD)の声

取組みをはじめる前は「自分が訪問したときに孤独死が発生したらどうしよう」という不安から取組みに抵抗があった

取り組むうちに、「今月もきてくれたんだね」「申し訳ない、ありがとう」という反応に変わってきて責任感とやりがいを感じる



自治体の声

圧倒的な訪問件数の多さが、孤独死の牽制につながっています



訪問情報が定期的にフィードバックされることがありがたい

4-1、事例3：山口県周南市での地域産品「道の駅」納品の取組み

【サービス概要】

- ・周南市で生産した産品を生産者に代わり、道の駅に納品する
- ・今後は、納品された産品のお買い物支援を実施し、地域に住む買物困難者へお届けするサービスを提供していく



※今後、運用検討を実施予定

4-2、事例3：山口県周南市での地域産品「道の駅」納品の取組み

関係者の声

生産者の声



道の駅へ持ち込むには
往復2時間もかかるので
取りに来てもらえるのは
ありがたい

安定的に納品できる場所が
あることで、安心して農業に
従事できる

自治体の声

農業を継続するきっかけが
出来、生き甲斐作りの一助が
提供できました

耕作放棄地の減少にもつながり、
安心して生活できる環境作りに
貢献できている



道の駅 駅長の声

地域で取れた新鮮な産物の
売り場の構築が可能になった



地域の方が多数来店するようになり
コミュニティーの場にもなっています

5、取り組みを進めるに当たっての課題

取組む上での課題認識

(1)プラットフォーム化

地域における生活基盤の一部となるモデル作り

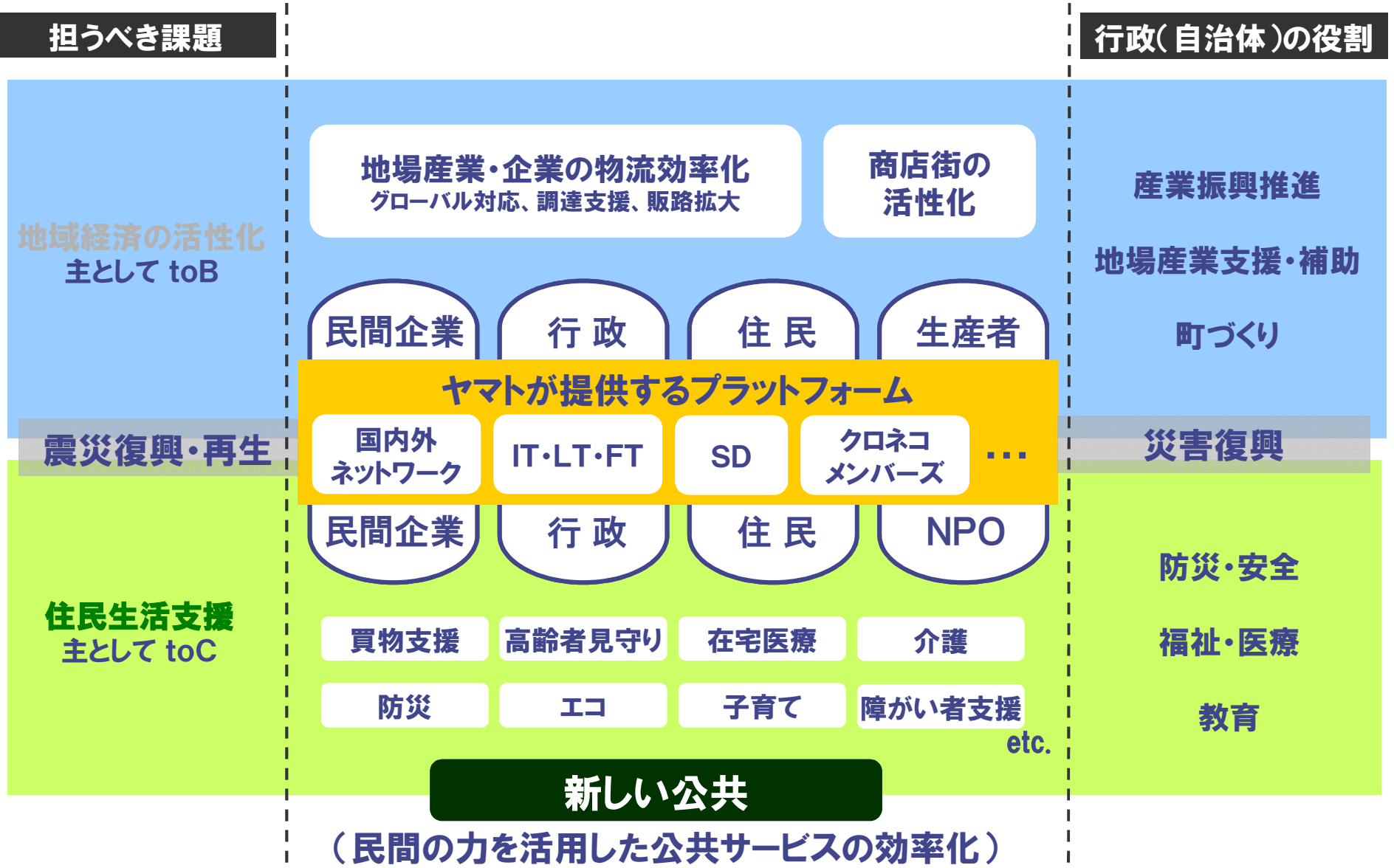
(2)収益性

補助金・助成金に依存せず、継続的なサービスの提供を実現するモデル作り

(3)規制の壁

規制緩和・特区の有効活用によるモデル作り

6、今後の方向性：あるべき姿



平成 27 年 6 月 3 日
岩手県北自動車株式会社
ヤマト運輸株式会社

路線バスを活用した宅急便輸送「貨客混載」の開始について

～路線バスの後部座席を荷台スペースにした開発車両が運行～

岩手県北自動車株式会社（本社：盛岡市厨川 代表取締役社長 松本 順、以下岩手県北バス）とヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長 長尾 裕、以下ヤマト運輸）は、バス路線の生産性向上による路線網の維持と物流の効率化による物流網の維持を主な目的として、本日より、路線バスで宅急便を輸送する「貨客混載」を開始いたします。「貨客混載」を開始する路線バスは、岩手県盛岡市と宮古市を結ぶ「都市間路線バス」および、宮古市内から同市重茂半島を結ぶ一般路線バス（以下、「重茂路線バス」）での導入となり、後部座席を荷台スペースにした開発車両で運行いたします。

1. 背景

近年、全国各地の中山間地域等で高齢化や過疎化が進む中、岩手県においても人口約 130 万人のうち、約 100 万人が、盛岡市や北上市など内陸部に居住しており、中山間地域等では高齢化や過疎化が進んでいます。そうした中山間地域等の住民にとって、通院や買い物などに利用する路線バスなどの公共交通ネットワークの重要性が高まっています。一方、交通業界では乗客数の減少などから路線網の維持が困難になるケースが増えてきており、路線網を維持するための生産性向上が課題となっています。物流業界においても、長距離トラックのドライバー不足などから物流網の維持が困難になるケースが増えてきており、物流網を維持するための物流の効率化が課題となっています。

岩手県北バスは、岩手県北エリアを中心とした広域のバス路線網を展開しており、中山間地域も多く含まれる中において自治体と緊密に連携を図りながら、効率的で長期持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組んでいます。

ヤマト運輸は、全国各地の企業や自治体と連携し、「見守り」や「買い物支援」などのサービスを提供する「プロジェクト G (Government)」を推進しており、岩手県においても、高齢者の見守りと買い物支援を組み合わせた「まごころ宅急便」を展開し、地域に根ざしたサービスを行っています。

このたび、岩手県北バスとヤマト運輸は相互連携を図り、バス路線の生産性向上と物流の効率化を実現するために、路線バスを活用した宅急便輸送「貨客混載」を開始します。

2. 取り組みの内容

(1) 後部座席を荷台スペースにした車両の開発

「都市間路線バス」と「重茂路線バス」に一定量の宅急便を積載できるように、車両後方の座席を減らして、荷台スペースを確保しました。荷台スペースには専用ボックスを搭載し、その中に宅急便を入れて輸送します。「都市間路線バス」には「ヒトものバス」と銘打ったラッピングをしました。



【バス全体の写真】



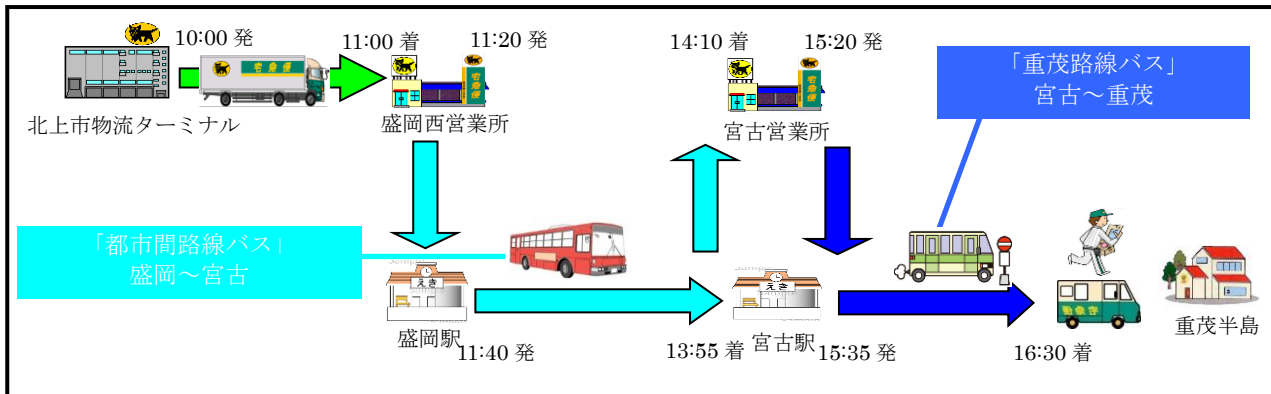
【荷台スペースの写真】

(2) 岩手県北バスが運行する「都市間路線バス」と「重茂路線バス」で宅急便を輸送

これまで、ヤマト運輸は岩手県北上市の物流ターミナルから宮古営業所へ、大型トラックによって幹線輸送を行い、さらに宮古営業所から約18キロある重茂半島まで集配車両で輸送していました。

この取り組みでは、物流ターミナルから宮古営業所までの運行途中にある盛岡西営業所まで大型トラックで幹線輸送し、同営業所で主に重茂半島行きの宅急便を「都市間路線バス」に積み替え、宮古営業所まで輸送します。また、宮古営業所から重茂半島までを「重茂路線バス」で輸送し、岩手県北バスの重茂車庫でヤマト運輸のセールスドライバーに宅急便を受け渡します。

【イメージ図】



※開始時は1日1便での運行となります

3. 「貨客混載」によるメリット

(1) バス路線の生産性向上

路線バスの空きスペースで荷物を輸送することにより、バス路線の生産性が向上し、バス路線網の維持につながります。地域住民にとっては、路線バスが安定的に利用できることで、病院やスーパーなど多様な施設へアクセスでき、生活基盤の維持・向上につながります。

(2) 物流の効率化

これまで、トラックで輸送していた宅急便の一部を路線バスで輸送することにより、物流の効率化が実現します。特に、重茂半島の担当セールスドライバーは、午後の便で入る重茂半島行きの荷物を宮古営業所まで取りに戻っていましたが、今後は荷物を取りに戻らなくなるため、集配効率があがるとともに、他の地域と混載で輸送されていた重茂半島行きの荷物を仕分ける作業がなくなり、作業効率も向上することで、地域住民へのサービス向上につながります。

(3) CO2排出量の低減

トラックで運行していた区間の一部を路線バスに切り換えることによって、CO2排出量の低減につながり、環境負荷低減を実現します。

4. 出発式の様子



【テープカット】左から

- 加藤支社長 (ヤマト運輸 東北支社)
- 下島野課長 (宮古市 商業観光課)
- 谷藤市長 (盛岡市)
- 大槻副部長 (岩手県 政策地域部)
- 長尾社長 (ヤマト運輸)
- 松本社長 (岩手県北バス)
- 黒須室長 (国交省 自動車局総務課 企画室長)
- 中屋敷部長 (国交省 東北運輸局 自動車交通部)
- 藤原支局長 (国交省 東北運輸局 岩手運輸支局)
- 富田主管支店長 (ヤマト運輸 岩手主管支店)



新たに開発した「ヒトものバス」の前で握手する松本社長（左・岩手県北バス）と長尾社長（右・ヤマト運輸）



岩手県北バスのバスガイドとヤマト運輸のキャラクター「シロネコ、クロネコ」に囲まれ握手する長尾社長（中央左）と松本社長（中央右）

5. 今後の展開について

岩手県内でヤマト運輸が展開している「まごころ宅急便」と「貨客混載」を組み合わせサービスの開発を鋭意検討し、高齢化や過疎化が進む中山間地域等における課題解決と地域活性化に取り組んでまいります。

【参考】

岩手県北バスは、株式会社みちのりホールディングスを持株会社とする「みちのりグループ」※に属し、岩手県盛岡市以北の内陸部、県北地域、山田町以北の沿岸地域の5市7町3村を含む岩手県北エリアを中心としたバス路線網及び主に盛岡を起点とした都市間バス路線網を展開しており、「みちのりグループ」による広域連携を通じて、交通ネットワークの発展とサステナビリティの確保に向けた取り組みを行っております。

※みちのりグループは、持株会社である株式会社みちのりホールディングスの下で広域に連携する福島交通・茨城交通・関東自動車（栃木）・会津バスそして岩手県北バスの5社で構成され、ベストプラクティスの共有によって地域の交通と観光の活性化に取り組んでいます。グループ社員数は約3千名、バス車両数は約1800両です。

ヤマト運輸は、2019年に迎える100周年に「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」であることを目指すべき姿として「誰もが欲しいモノを、欲しい時に、欲しい方法で手に入れられるようにすること」、「生活者が、地域差に捉われることなく、豊かで、便利な生活を送れるようにすること」で地域のお客様にとって「一番身近で、一番愛される企業」を目指しています。地域の企業や自治体と連携し、地域社会が抱える課題への継続的な支援を本業を通じて行うCSV（Creathing Shared Value）の取り組みを行っております。

岩手県北自動車(株)	担当課・担当者	乗合事業部 荒屋敷
	電話番号・E-mail	019-641-7770・noriai001@iwate-kenpokubus.co.jp
ヤマト運輸(株)	担当課・担当者	広報戦略部 広報戦略課 藤岡、野呂
	電話番号・E-mail	03-3541-3411・ytc-media@kuronekoyamato.co.jp